

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7-11
府教育会館704号
TEL 06-6765-8904
FAX 06-6765-8905

府立支援学校の新校整備と既存校へ設置基準を適合させ、 ただちに「教室不足」の解消を！！

「府内各地に知的障がい支援学校の新校整備を求める請願」署名を大きく広げよう！！



柏原駅前ですら署名を呼びかけました
(藤井寺支援分会)

多くの知的障害支援学校では、普通教室が足りないために、特別教室・教材室・更衣室などを普通教室に転用しています。すでに転用する教室がない学校では、昨年度より、1クラスの児童生徒の人数を増やして対応し、特別支援学校設置基準における1クラス当たりの児童生徒の人数(小学部・中学部6人以下、高等部8人以下)を超えた子ども



リーフを配り、現状を伝えました(西浦支援分会)

が1教室に詰め込まれている学校もあります。さらに、学校の大規模化によって教職員配置の比率が低下し、「教員不足」のもと、多忙化にも拍車がかかり、教職員の負担が増しています。今の大阪府の「新校整備計画」では不十分です。「過大・過密」「教室不足」「長時間通学」「教員不足」を解消するため、大阪府として早急に抜本的な対策を講じることが必要です。

すすむ知的障害支援学校の「過大・過密化」 早急に学習環境の改善を

知的障害支援学校の「過大・過密」「教室不足」「長時間通学」「教員不足」は、今年度さらに深刻な状況になっています。さらに来年度の入学予定者が今年度より増える見込みの学校では不安の声も多く聞かれています。大阪府は、これまで児童生徒数の増加に見合う適切な支援学校の整備を行わず、既存の学校に児童生徒を詰め込み、安がかりな対応を行ってきました。いまこそ、「府内各地域に知的障がい支援学校の新たな支援学校整備を求めよう」署名の集約をすすめ、大阪府に抜本的な支援学校整備を求めよう。

全教職員が署名活動にとりくもう

大障教は大阪障害児教育運動連絡会の一員として、大障教の各分会をはじめ、よりよい教育を願う民主団体や労働組合などの協力・共同で運動を広げてくださいました。文部科学省は、今年度までを「特別支援学校整備等のための集中取組期間」(国庫補助の増額)としています。大阪府に対して、いまこそ支援学校の



府民と対話をしながらの署名活動
(藤井寺支援分会)

の整備に踏み出すように迫ることが重要です。支援学校の実態を広く府民に知らせ、大障教組合員の皆さんはもとより、すべての教職員のみならず、ご家族やご友人など、幅広い署名への協力をお願いいたします。

街頭署名宣伝の予定



- 11月 3日(日) 12時半 大阪市中央公会堂前
- 11月 8日(金) 18時 JR天王寺駅北口
- 11月13日(水) 18時 阪急上新庄駅
- 11月13日(水) 18時 近鉄東花園駅
- 11月15日(金) 18時 近鉄大阪上本町駅
- 11月16日(土) 15時 JR吹田駅
- 11月23日(土) 12時 枚方市役所前緑道
- 12月14日(土) 11時 南海堺東駅

ぜひご参加ください!

大障教ホームページアドレス <http://fc06631220171211.web2.blks.jp/> Eメールアドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp

書記局の fushoukyou

10月11日、ノーベル委員会は2024年のノーベル平和賞を日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)に授与することを発表しました。この報は多くの人々の心を震わせ、世界中から歓喜の声があがった。

日本被団協は、1956年に被爆者の全国組織として長崎で結成され、「人類は私たちの犠牲と苦難をまたたかたび繰り返してはなりません」と核兵器廃絶を訴え、被爆者の救済を訴える活動を続けている。今回の平和賞授与は、ロシアやイスラエルが核使用について言及する等核兵器使用の危機が迫る情勢のもと、核兵器廃絶のたしかかな歩みをすすめるものである。

選挙委員会は、主な授賞理由に「核兵器廃絶運動への貢献」「核のタブーの形成」「新しい世代への継承」をあげている。約80年間戦争の中で核兵器が使われてこなかった事実とともに、核戦争を阻止してきたのは、核保有国という「核抑止」の成果ではなく、日本被団協をはじめとした被爆者の草の根運動の広がりや抑止力になり、核のタブーの確立に大きく貢献してきたことは重要である。

何より、「新しい世代への継承」という点が評価されたことが、被爆地の若者をはじめ、被爆者の思いを引き継ぎ平和を願う仲間を励ましている。被爆者の平均年齢が85歳を超える今、いかに被爆の実相を次の世代に引き継いでいくかは、私たち一人ひとりに課せられた大きな使命である。人間の「願い」と諦めない「運動」の力を信じて、これからも声をあげ続けていきたい。ノーベル平和賞受賞につながった長年の努力の積み重ねに敬意と祝意を表するとともにこの言葉を送りたい。「まだまだ世の中、捨てたもんじゃない!」

昨年以上の賃上げ勧告、しかし物価上昇に追いつかず すべての教職員の賃上げ、労働条件改善をめざして、秋の交渉へ

2024府人事委員会勧告

10月7日、大阪府人事委員会は知事と議会に対して「職員の給与等に関する報告及び勧告」をおこないました。その内容は、今年4月時点の比較で、月例給、一時金（ボーナス）ともに民間給与を下回っているため、昨年に引き続き、引き上げを勧告しています。

中堅・ベテラン・非常勤を含む全ての職員の大幅賃上げを

今回の勧告は、3年連続の賃上げ勧告となり、昨年を上回る賃上げが勧告されました。しかし、この間の物価上昇を考えると生活改善にはつながりません。初任給については、大卒2万3800円、高卒2万1400円を引上げ、概ね40才台後半以降の職員は一律3300円の引き上げとしてます。昨年の500円引き上げと比べれば引上げ額は増えていますが、物価上昇に全く追いつかない不十分なものです。また、一時金（ボーナス）については、期末手当・勤勉手当それぞれ引き上げるとしています。今後の交渉では、全ての職員の大幅な賃上げ、地域手当の引き上げ（府内一律16%）、非常勤職員の時給の大幅引上げ等を求め、取り組みを進めます。

長時間勤務の是正と働きやすい職場環境が必要

府人事委員会は、「働きやすい職場環境の構築」「教育職員の負担軽減に向けた取組」について、「令和5年度の年間時間外在校等時間が360時間を超える府立学校教育職員は4911人であり、なお全体の3割強を占めている。加えて、時間外在校等時間が100時間以上となった月が1月以上ある職員についても774名存在することから、

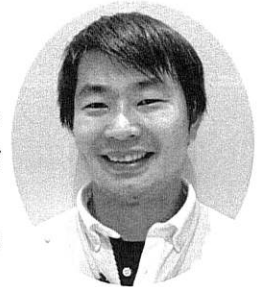
【勧告のポイント（抜粋）】

- 月例給
民間を11693円（3.13%）下回っている。
①行政職給料表
初任給：高卒21400円
大学卒23800円引上げ
初任給以外：若年層に重点を置きつつ全教職員の給料月額引き上げ（平均改定率3.32%）
概ね40歳代後半以降は一律3300円引上げ
②その他の給料表
行政職給料表との均衡を基本に改定
- 特別給（ボーナス）
年間支給月数を0.1月分引上げ
4.50月→4.60月
再任用職員2.35月→2.40月
- 改定時期
2024年4月1日（遡及改定）



今、思うこと～教員10年を経て～

枚方支援分会 松藤 浩平さん



私が組合に入るきっかけは、働き始めた20代の頃にあった出来事です。放課後の職員室で声を出さずに誰にも気づかれないように泣いている先生がいました。よくよく聞くと、その先生は難病のある息子さんに対して「介護休暇が適用出来ない。制度が無いから諦めて」と言われたという内容でした。当時の私は、組合員ではなかったため、その時は、励ましの言葉をかけてお菓子をそっと机に置くことしかできませんでした。他人のことでしたが、悔しかったです。何も出来なかった自分にも腹が立ちました。そのような悔しい経験を経て加入しました。私自身は前に立つことはどちらかというと苦手なので、私の代わりに大きな声をあげていただける組合役員を選出する際に、ここ数年は選挙管理委員を担うなど、自分にできる役割で活動しています。これだけは伝えさせて下さい。自分や仲間に関心があった時に、「決まっているから、や制度が無いから」と諦めたり、無理に納得させて諦めさせたりするのではなく、逆に必要な制度を求めて声をあげられるのは、「団体交渉権」のある組合員だけです。「誰かがやってくれるだろう、ではありません。そのことを若手教職員を中心に知って欲しいと思います。」

教育職員の長時間労働の縮減に向けた更なる取組が求められる」と指摘しています。さらに、「職員の健康確保」については、「メンタルヘルス不調予防の観点から、職員間

のコミュニケーションを十分に図り、周囲に相談しやすい職場環境づくりに取り組まれない」と述べ、「ハラスメントについては、「ハラスメントを感じた職員が相談をためらうことがないよう相談体制の整備に取り組みたい」と述べています。

10月21日、府労組連（大教組・府職労）は、知事あてに「2024年府労組連秋季要求書」を提出し団体交渉を配置します。大障教は府

みんなで力を合わせて要求実現をめざそう



府労組連に結集し、職場からの声を集め、すべての職員の賃上げ、労働条件の改善など、引き続き教職員の要求前進をめざして奮闘します。